

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第20期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社伸和ホールディングス
【英訳名】	Shinwa-holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 稔之
【本店の所在の場所】	北海道札幌市西区二十四軒二条三丁目2番36号
【電話番号】	011-624-7871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 誠
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市西区二十四軒二条三丁目2番36号
【電話番号】	011-624-7871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 誠
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	3,059,760	3,226,496	6,376,865
経常利益 (千円)	107,925	51,089	250,512
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	76,816	30,309	180,748
中間包括利益又は包括利益 (千円)	76,816	30,309	180,748
純資産額 (千円)	544,998	702,743	726,499
総資産額 (千円)	1,950,707	2,116,498	2,181,629
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.09	22.17	136.48
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	57.62	21.69	132.81
自己資本比率 (%)	27.9	33.2	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,963	33,394	448,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,364	53,879	90,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,636	22,122	133,475
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	737,806	927,148	969,756

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期中間連結会計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、2024年10月20日までは2023年1月26日付で上場した東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおける平均株価を、2024年10月21日以降は同日付で上場した札幌証券取引所アンビシャスにおける平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は2,116,498千円となり、前連結会計年度末に比べ65,131千円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が17,705千円、建物及び構築物が13,870千円増加した一方で、現金及び預金が42,607千円、商品及び製品が21,785千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,413,754千円となり、前連結会計年度末に比べ41,375千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が62,234千円、1年内返済予定の長期借入金が25,172千円増加した一方で、短期借入金が50,000千円、未払法人税等が39,052千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は702,743千円となり、前連結会計年度末に比べ23,755千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が30,309千円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が55,846千円減少したことによるものであります

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復傾向が続いております。一方で、不安定さが続く国際情勢、原材料・エネルギー価格の高止まりがもたらす物価高の影響により、景気の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループが運営する飲食事業、物販事業の店舗では、宴会需要の増加及び新規メニューの積極的な投入により売上単価が上昇しております。また、原価率及び人件費率の管理を適正に行いつつ、固定費の圧縮のための施策を継続的に講じるとともに、原材料価格の高騰を踏まえた自社工場における製造の効率化等、収益性の改善に向けた取り組みを推し進めてまいりました。

併せて、コーポレートスローガンである「食を通じてあふれる感動」に基づき、飲食事業及び物販事業における販売及び店舗展開の強化、人材の確保及び育成を引き続き積極的に進めるとともに、卸売事業の拡充にも注力してまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 飲食事業 >

飲食事業におきましては、当中間連結会計期間末の店舗数は新たな店舗の出店、退店は無く、41店舗となりました。当中間連結会計期間においては、季節のイベント及び夏季期間の休暇等を契機とした人流の増加により来店客数が増加しました。また、一部商品の値上げを行ったことにより一会計当たりのお客様単価が増加した一方、原価及び人件費が高騰したことにより、飲食事業における売上高は、1,998,603千円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は208,752千円（前年同期比7.9%減）となりました。

< 物販事業 >

物販事業におきましては、当中間連結会計期間末の店舗数は新たに1店舗出店し、1店舗退店した結果、56店舗となりました。当中間連結会計期間においては、季節のイベントを契機とした人流の増加により来店客数が増加しました。また、一部商品の値上げを行ったこと及び値引き販売の抑制により一会計当たりのお客様単価が増加した一方、原価及び人件費が高騰したことにより、物販事業における売上高は1,162,496千円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は97,200千円（前年同期比7.5%減）となりました。

< 卸売事業 >

卸売事業におきましては、新規取引先の開拓及び既存取引先からの追加受注等が計画を下回った一方、経費管理等を適切に行ったことにより、売上高は65,396千円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は13,466千円（前年同期比201.2%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,226,496千円（前年同期比5.4%増）、営業利益41,674千円（前年同期比61.0%減）、経常利益51,089千円（前年同期比52.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益30,309千円（前年同期比60.5%減）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ42,607千円減少し、927,148千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、33,394千円（前年同期は159,963千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額45,577千円、未払消費税等の減少額20,739千円があった一方、税金等調整前中間純利益51,089千円、減価償却費40,683千円、協賛金の受取額39,088千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、53,879千円（前年同期は34,364千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51,206千円、敷金及び保証金の差入による支出2,591千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、22,122千円（前年同期は132,636千円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入150,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,781千円があった一方、長期借入金の返済による支出62,594千円、配当金の支払額55,846千円、短期借入金の純減額50,000千円等があったことによるものです。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,375,100	1,378,200	札幌証券取引所 アンビシャス	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	1,375,100	1,378,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日(注)1	13,000	1,375,100	890	52,675	890	39,675

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加13,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 2025年10月1日から2025年11月14日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ203千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S T T	北海道札幌市中央区南二十一条西十三丁目 2 番 17号	599,900	43.63
佐々木 稔之	北海道札幌市中央区	290,000	21.09
佐々木 智範	北海道札幌市中央区	290,000	21.09
大野 誠	北海道札幌市北区	6,500	0.47
唐川 光広	栃木県下都賀郡野木町	6,500	0.47
北本 哲也	北海道札幌市手稲区	3,400	0.25
武田 正平	北海道札幌市西区	2,600	0.19
山田 義文	北海道札幌市厚別区	2,200	0.16
大濱 恵美子	大阪府箕面市	700	0.05
原口 知之	北海道札幌市白石区	700	0.05
計	-	1,202,500	87.45

(注) 株式会社 S T T は、代表取締役社長佐々木稔之、取締役副社長佐々木智範が50:50の出資比率で共同所有している
資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,375,100	13,751	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,375,100	-	-
総株主の議決権	-	13,751	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,756	927,148
売掛金	262,626	263,012
商品及び製品	162,279	140,494
原材料及び貯蔵品	14,567	32,272
その他	86,974	65,183
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	1,494,704	1,426,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,682	142,553
機械装置及び運搬具（純額）	112,287	106,886
工具、器具及び備品（純額）	67,445	66,907
土地	91,479	91,479
リース資産（純額）	14,974	10,137
建設仮勘定	-	12,028
有形固定資産合計	414,869	429,993
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	175,851	177,747
繰延税金資産	81,731	67,476
その他	14,472	14,669
投資その他の資産合計	272,055	259,893
固定資産合計	686,925	689,886
資産合計	2,181,629	2,116,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,528	252,778
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	87,955	113,127
リース債務	10,135	8,385
未払金	250,343	245,296
未払費用	44,443	49,506
未払法人税等	45,341	6,288
賞与引当金	9,216	7,610
株主優待引当金	26,300	17,647
その他	74,234	51,990
流動負債合計	902,498	802,629
固定負債		
長期借入金	457,944	520,178
リース債務	6,574	2,861
資産除去債務	88,113	88,085
固定負債合計	552,632	611,125
負債合計	1,455,130	1,413,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,784	52,675
資本剰余金	38,784	39,675
利益剰余金	635,929	610,393
株主資本合計	726,499	702,743
純資産合計	726,499	702,743
負債純資産合計	2,181,629	2,116,498

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,059,760	3,226,496
売上原価	1,174,689	1,255,363
売上総利益	1,885,071	1,971,133
販売費及び一般管理費	1,778,293	1,929,459
営業利益	106,778	41,674
営業外収益		
受取利息及び配当金	67	1,033
受取保険金	2,130	9,555
協賛金収入	2,156	3,213
受取返戻金	1,896	1,200
その他	375	1,019
営業外収益合計	6,626	16,023
営業外費用		
支払利息	2,759	3,645
現金過不足	2,333	2,476
その他	385	484
営業外費用合計	5,478	6,607
経常利益	107,925	51,089
特別利益		
固定資産売却益	4,599	-
特別利益合計	4,599	-
税金等調整前中間純利益	112,525	51,089
法人税、住民税及び事業税	27,671	6,524
法人税等調整額	8,037	14,255
法人税等合計	35,708	20,780
中間純利益	76,816	30,309
親会社株主に帰属する中間純利益	76,816	30,309

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	76,816	30,309
中間包括利益	76,816	30,309
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	76,816	30,309

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	112,525	51,089
減価償却費	39,869	40,683
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,693	1,606
株主優待引当金の増減額 (は減少)	-	8,652
受取利息及び受取配当金	67	1,033
支払利息	2,759	3,645
固定資産売却益	4,599	-
売上債権の増減額 (は増加)	22,312	386
棚卸資産の増減額 (は増加)	59,729	4,079
仕入債務の増減額 (は減少)	2,489	1,750
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	2,051	9,639
未払消費税等の増減額 (は減少)	45,813	20,739
受取保険金	2,130	9,555
受取返戻金	1,896	1,200
協賛金収入	2,156	3,213
その他の流動資産の増減額 (は増加)	6,414	2,588
その他の固定資産の増減額 (は増加)	262	262
その他の流動負債の増減額 (は減少)	1,828	6,624
その他の固定負債の増減額 (は減少)	706	499
その他	221	-
小計	179,550	31,747
利息及び配当金の受取額	67	1,033
利息の支払額	2,906	3,654
保険金の受取額	2,130	9,555
受取返戻金の受取額	1,896	1,200
協賛金の受取額	27,171	39,088
法人税等の支払額	47,946	45,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,963	33,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,194	51,206
有形固定資産の売却による収入	4,600	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,196	2,591
敷金及び保証金の回収による収入	1,619	-
資産除去債務の履行による支出	108	500
その他	83	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,364	53,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	83,591	62,594
リース債務の返済による支出	6,145	5,462
配当金の支払額	42,900	55,846
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,636	22,122
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,037	42,607
現金及び現金同等物の期首残高	744,844	969,756
現金及び現金同等物の中間期末残高	737,806	927,148

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料及び手当	183,399千円	196,729千円
雑給	543,800	601,018
賞与引当金繰入額	6,118	6,954
株主優待引当金繰入額	-	13,400
地代家賃	221,272	230,162

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	737,806千円	927,148千円
現金及び現金同等物	737,806	927,148

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	42,900	33	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	55,846	41	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	物販事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,927,252	1,057,666	74,841	3,059,760	-	3,059,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,927,252	1,057,666	74,841	3,059,760	-	3,059,760
セグメント利益	226,750	105,120	4,470	336,340	229,562	106,778

(注) 1. セグメント利益の調整額 229,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	物販事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,998,603	1,162,496	65,396	3,226,496	-	3,226,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,998,603	1,162,496	65,396	3,226,496	-	3,226,496
セグメント利益	208,752	97,200	13,466	319,418	277,744	41,674

(注) 1. セグメント利益の調整額 277,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
飲食事業	1,927,252
物販事業	1,057,666
卸売事業(総額)	52,993
卸売事業(純額)	20,650
卸売事業(ロイヤリティ)	1,197
顧客との契約から生じる収益	3,059,760
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,059,760

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
飲食事業	1,998,603
物販事業	1,162,496
卸売事業(総額)	43,491
卸売事業(純額)	21,073
卸売事業(ロイヤリティ)	832
顧客との契約から生じる収益	3,226,496
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,226,496

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	59円09銭	22円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	76,816	30,309
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	76,816	30,309
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,300,000	1,366,855
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	57円62銭	21円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	33,082	30,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社伸和ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社伸和ホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伸和ホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。